



第2章 松江市の現状

1 人口の動向及び出生数・出生率の状況

(1)人口の動向

①総人口の推移

本市の総人口は平成15年をピークに微減の傾向が続いています。一方島根県の総人口は、戦後の急増以降、減少の傾向が続いています。島根県、本市ともに総人口の動向は、概ね全国の動向に近い傾向にあります。

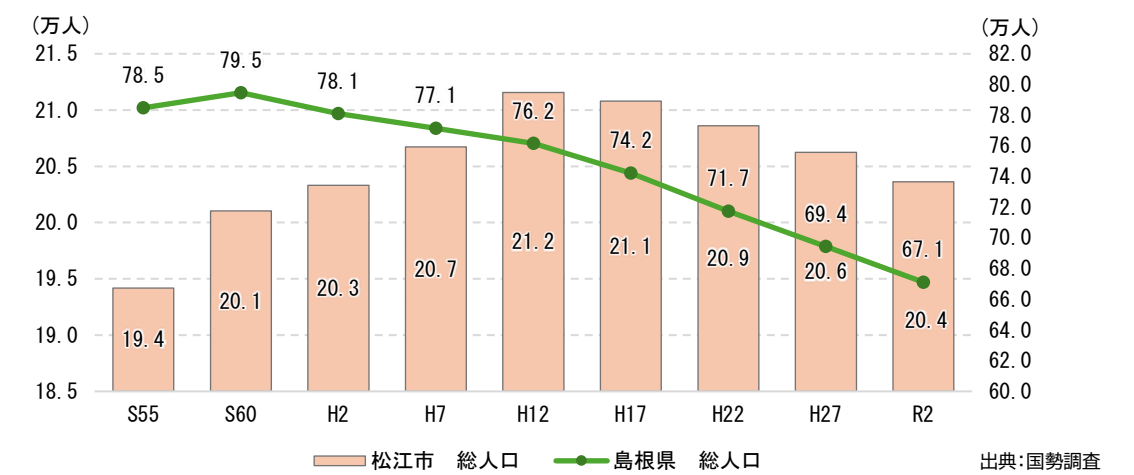


図 2-1 人口の推移

②年齢別人口の推移

本市では全国的に見ても高齢化が進む地域となっています。平成7年を境に14歳以下の人口割合と65歳以上の人口割合が逆転しています。

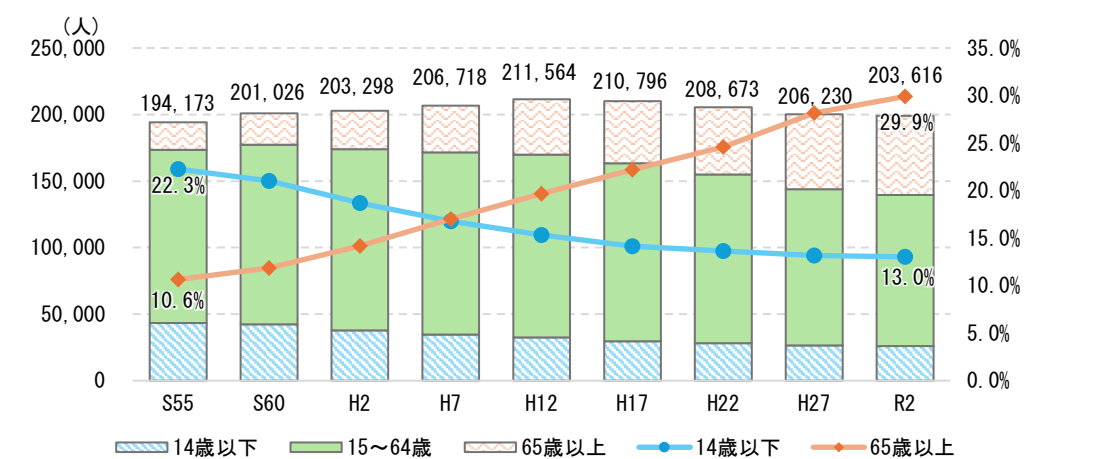


図 2-2 年齢別人口の推移



③0～18 歳人口の推移と推計

本市の0～18歳人口の推移は、近年微減の傾向にあり、特に0～5歳の人口の減少が大きくなっています。対照的に6～11歳人口はほぼ横ばいの状況になっています。

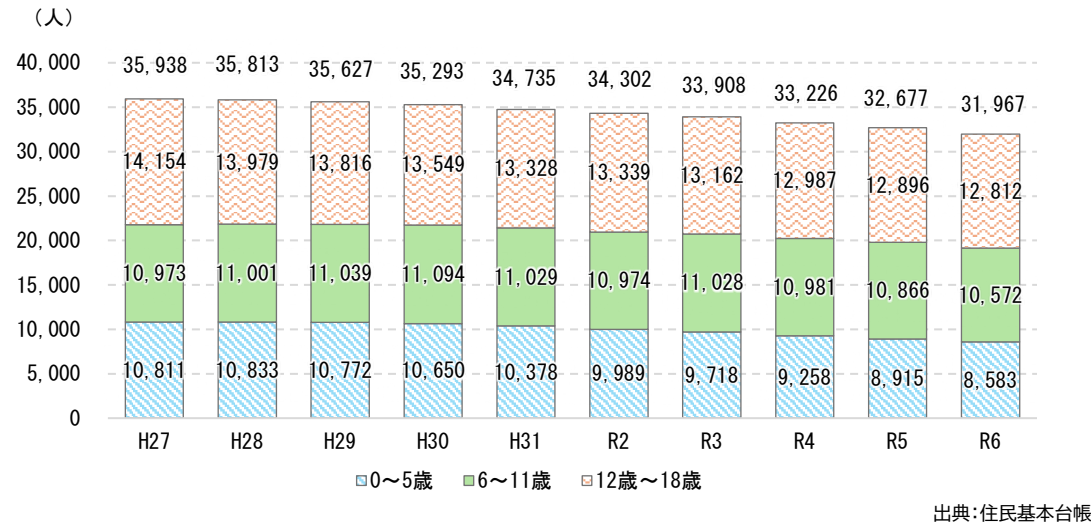


図 2-3 0～18 歳人口の推移

単位（人）	推計値				
	R7	R8	R9	R10	R11
0～5 歳	8,185	7,823	7,485	7,115	6,862
6～11 歳	10,309	9,992	9,639	9,239	8,868
12 歳～18 歳	12,903	12,876	12,822	12,870	12,694

出典:住民基本台帳

図 2-4 0～18 歳人口の推計



④外国人住民数

外国人住民数は年々増加の傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染拡大の期間では減少し、その後急増の傾向にあります。特に令和6年度は、令和2年度の水準を超えています。

0～18歳の外国人人口数全体は外国人住民数と似たような傾向を示しますが、6～18歳人口数はほぼ横ばいであるのに対し、0～5歳人口は増加の傾向にあります。

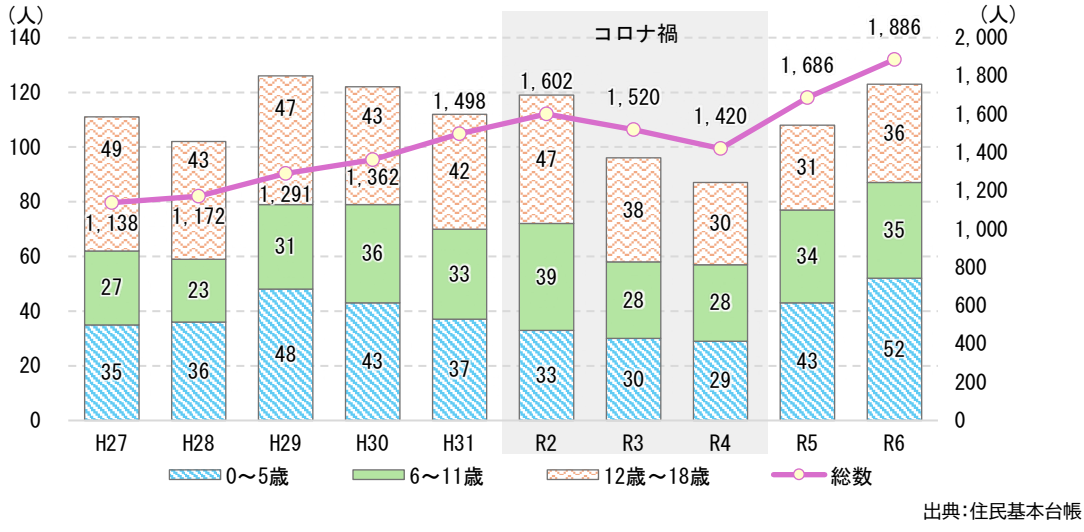


図 2-5 外国人住民数・外国人児童の推移

(2)出生数・出生率等の状況

①出生数と合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率は全国と比べ、高い水準で推移していますが、減少傾向にあります。

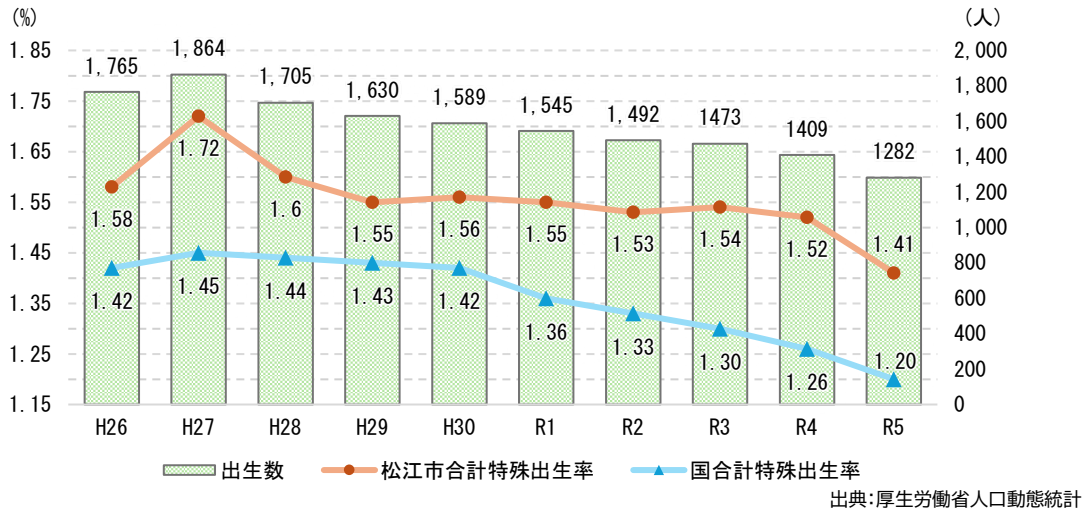


図 2-6 出生数と合計特殊出生率の推移



②就学前児童数の推移と推計

就学前児童数は年々減少傾向にあります。特に令和2年度以降の就学前児童数はそれ以前と比べ、大きく減少しています。令和7年度以降の推計でも児童数は減少すると考えられます。

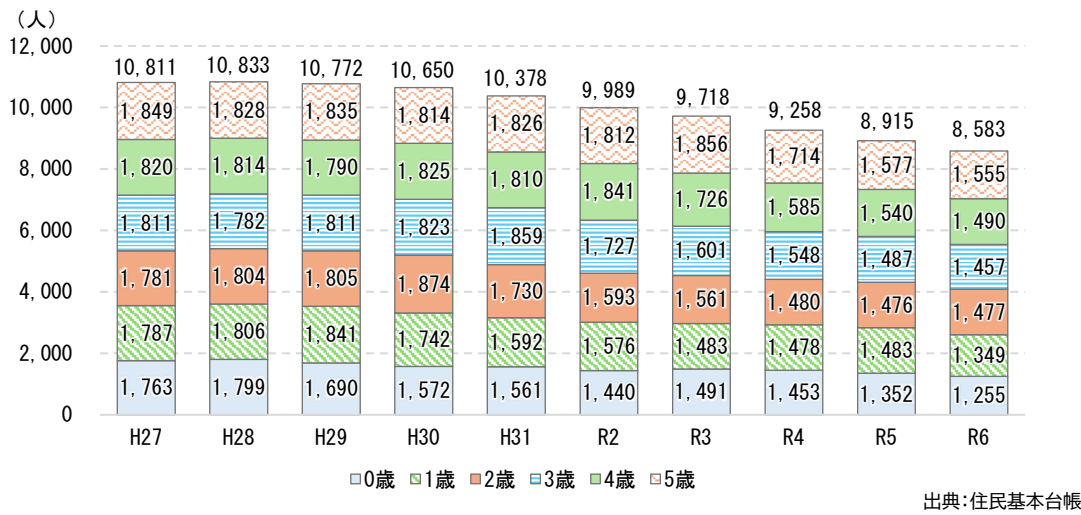


図 2-7 松江市の就学前児童数の推移

出典:住民基本台帳

単位（人）	実績値					推計値				
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
0 歳	1,440	1,491	1,453	1,352	1,255	1,157	1,132	1,114	1,098	1,083
1 歳	1,576	1,483	1,478	1,483	1,349	1,268	1,168	1,143	1,125	1,109
2 歳	1,593	1,561	1,480	1,476	1,477	1,344	1,263	1,164	1,139	1,122
3 歳	1,727	1,601	1,548	1,487	1,457	1,473	1,341	1,260	1,161	1,136
4 歳	1,841	1,726	1,585	1,540	1,490	1,450	1,466	1,335	1,255	1,156
5 歳	1,812	1,856	1,714	1,577	1,555	1,492	1,453	1,468	1,337	1,257
合計	9,989	9,718	9,258	8,915	8,583	8,185	7,823	7,485	7,115	6,862

※令和6年度までの実績値は各年4月1日時点の数値

図 2-8 松江市の就学前児童数の推移と推計

出典:松江市推計



2 家族構成の状況と就労状況等

(1)家族構成の状況

①6 歳未満のこどもがいる世帯数の推移(核家族とそれ以外)

本市の6歳未満のこどもがいる世帯数は減少傾向にあります平成2年以降、核家族世帯の割合が増加傾向にあり、近年では全体の80%以上を占めています。

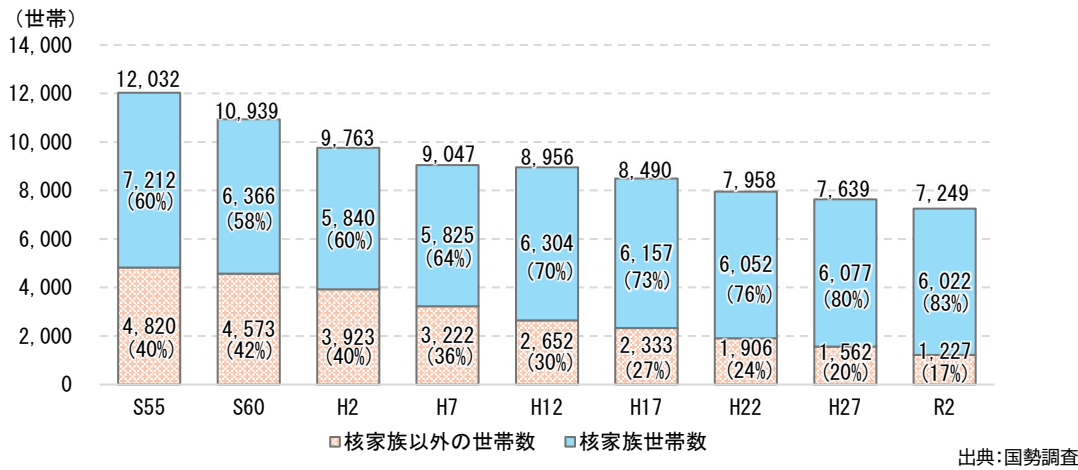
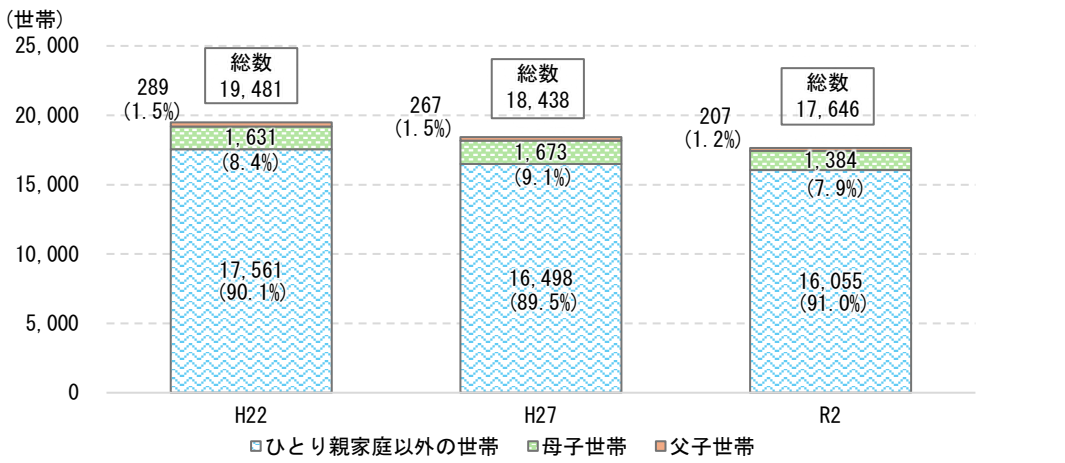


図 2-9 6 歳未満のこどもがいる世帯数の推移(核家族とそれ以外)

出典:国勢調査

②ひとり親家庭数の推移

本市の6歳未満のこどもがいる世帯数は減少傾向にありますが、ひとり親家庭の割合は10%前後と横ばいになっています。



※18 歳未満のこどもがいる世帯のうち、一人親家庭の世帯数

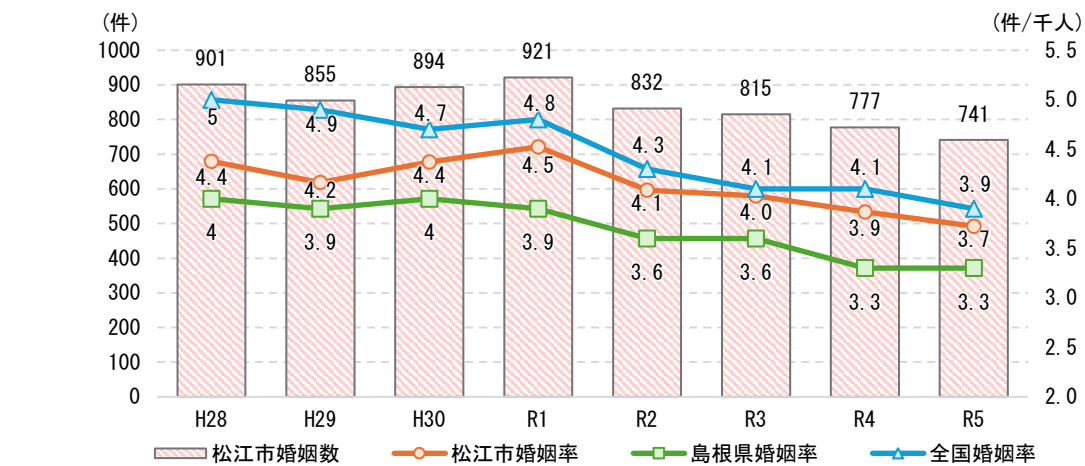
図 2-10 ひとり親家庭数の推移

出典:国勢調査



③婚姻の推移

本市の婚姻率は全国と比べ低い傾向にありますが、島根県全体と比べると高くなっています。近年では婚姻率は微減の傾向が続いています。



※婚姻率：人口千人あたりの婚姻件数の割合

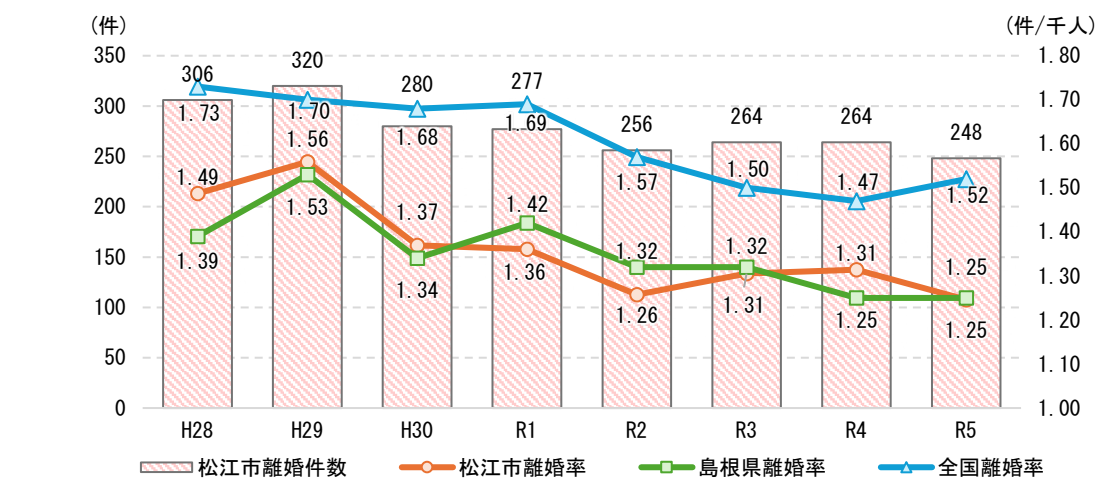
出典：厚生労働省人口動態統計

図 2-11 婚姻数と婚姻率の推移

④離婚の推移

離婚率は全国的に減少の傾向にあります。本市と島根県は全国と比べ離婚率は低い傾向にあります。

島根県や本市では、近年離婚率は横ばいの傾向となっています。



※離婚率：人口千人あたりの離婚件数の割合

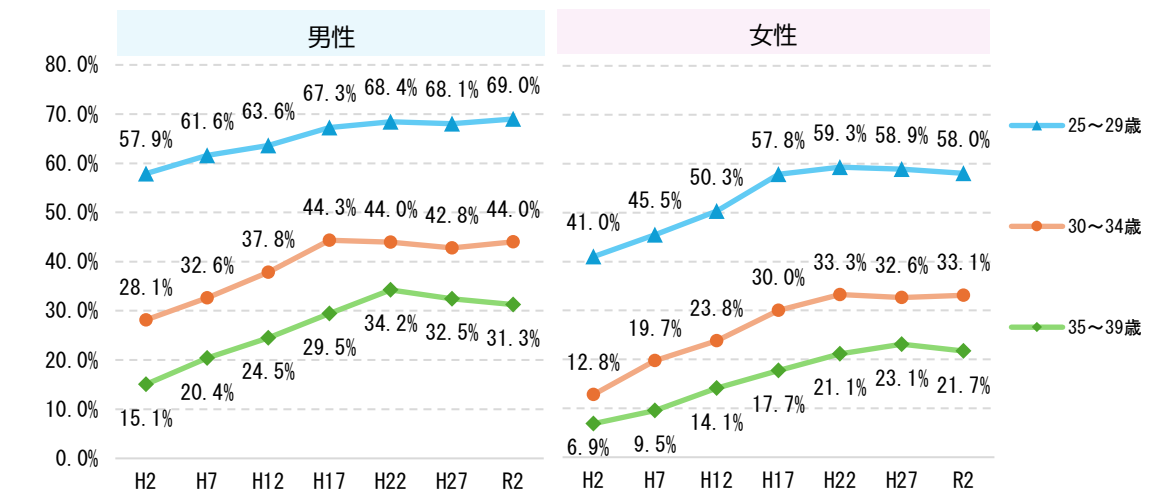
出典：厚生労働省人口動態統計

図 2-12 離婚数と離婚率の推移



⑤未婚率

本市の未婚率は男性、女性ともに高止まりの状態が続いています。



※松江市の H2 年～H12 年には、合併前の旧八束郡を含まない。松江市の H17 年、H22 年には旧東出雲町を含まない。

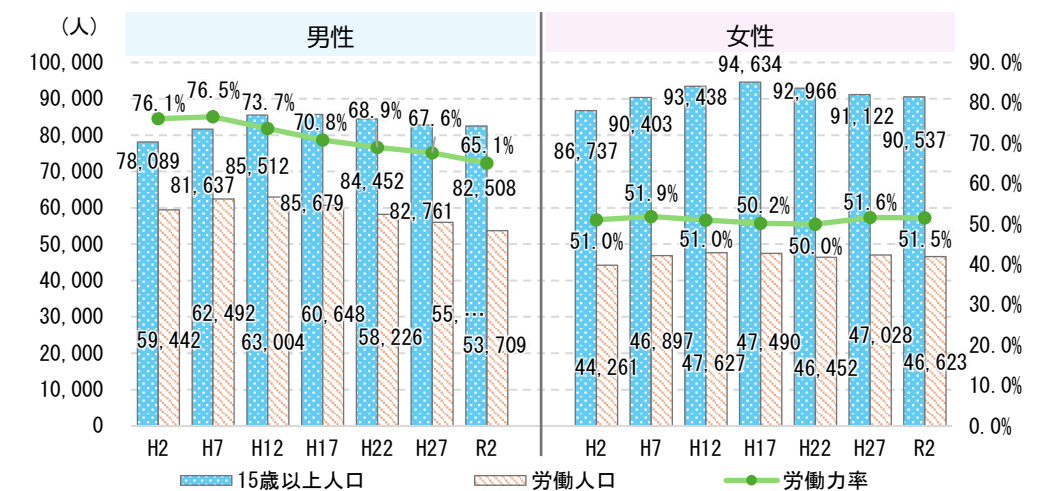
出典：令和2年 国勢調査

図 2-13 未婚率

(2)就労状況等

①労働力人口

本市の男性の労働人口は平成12年をピークに減少傾向にありますが、女性は横ばいの傾向にあります。



※労働人口：15 歳以上の人口のうち、就業者と完全失業者を合わせた人口

※労働力率：15 歳以上の人口のうち、就業者と完全失業者を合わせた人口の割合

出典：国勢調査

図 2-14 男女別労働力人口・労働力率



②年齢階級別・男女別労働力率

本市の年齢別・男女別の労働力率は25～59歳にかけて男女ともに80％前後となっています。女性では30～39歳にかけて微減し、40歳以上では微増する、緩やかな谷が見られます。

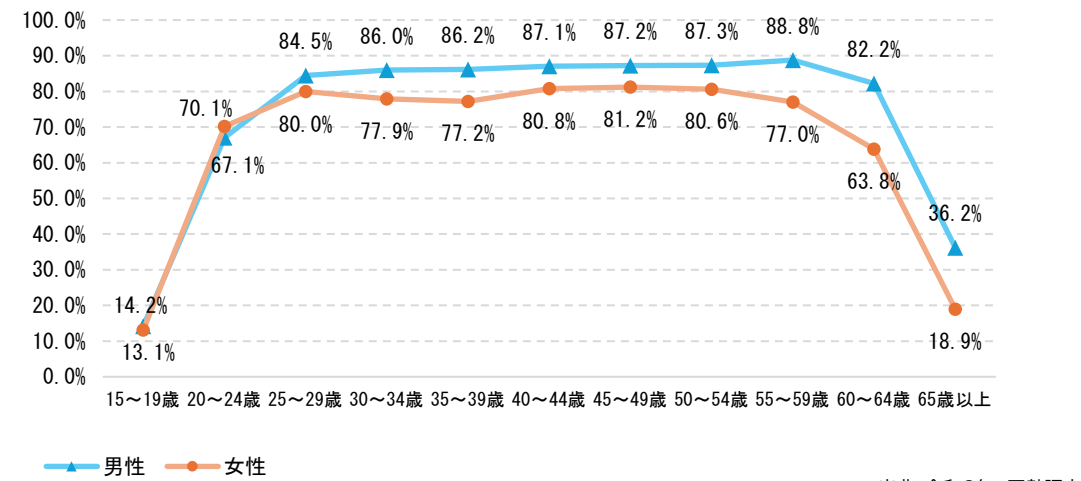


図 2-15 年齢階級別・男女別労働力率

③年齢階級別女性の就業率の比較

本市の女性労働率は平成22年と比べ令和2年では微増の傾向にあります。30～39歳の労働率の減少は平成22年と比べて、令和2年では緩やかになっています。

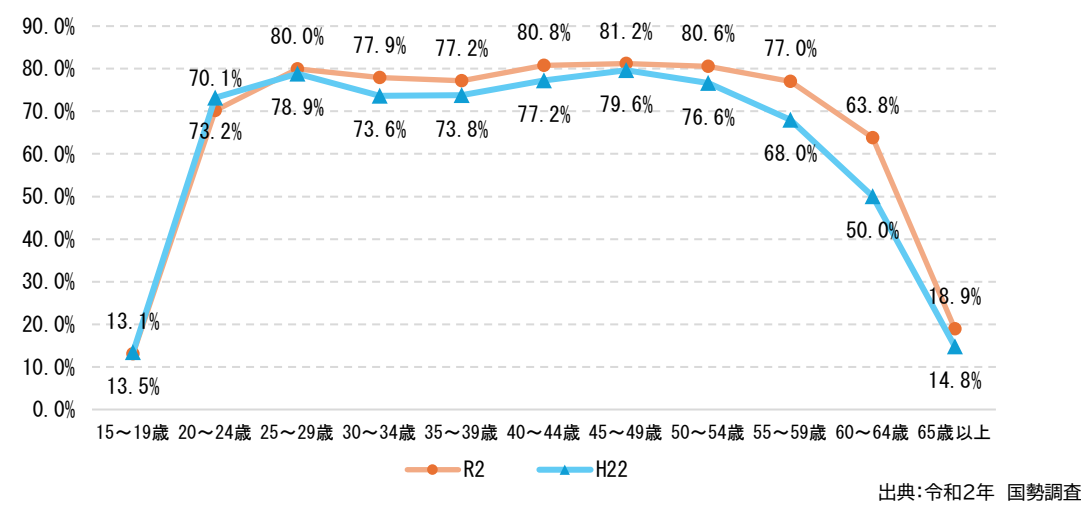


図 2-16 年齢階級別女性の就業率



④共働き率

平成12年以降、全国的に就学前のこどもがいる世帯の共働き率が急増しています。特に島根県の就学前のこどもがいる共働き率は全国よりも高い水準となっています。

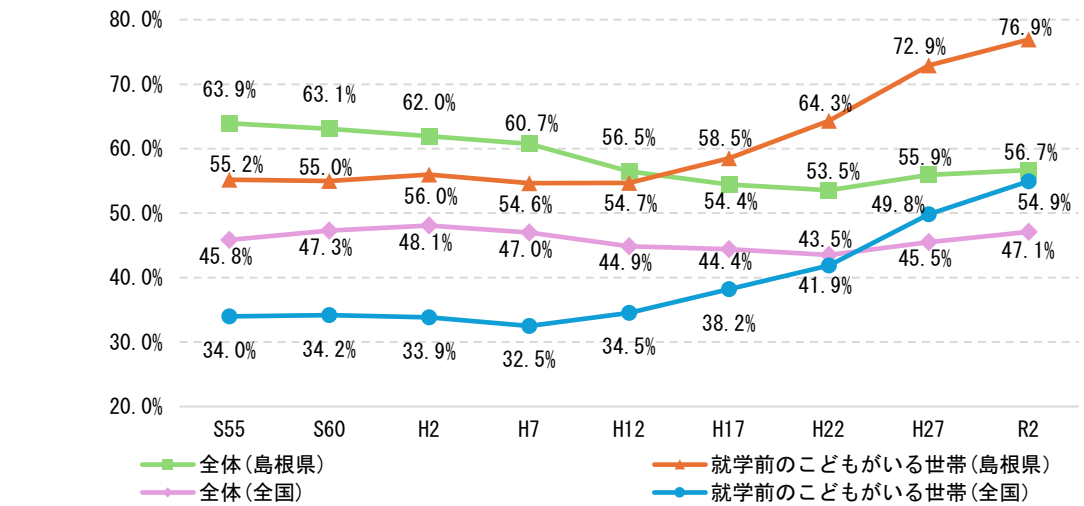


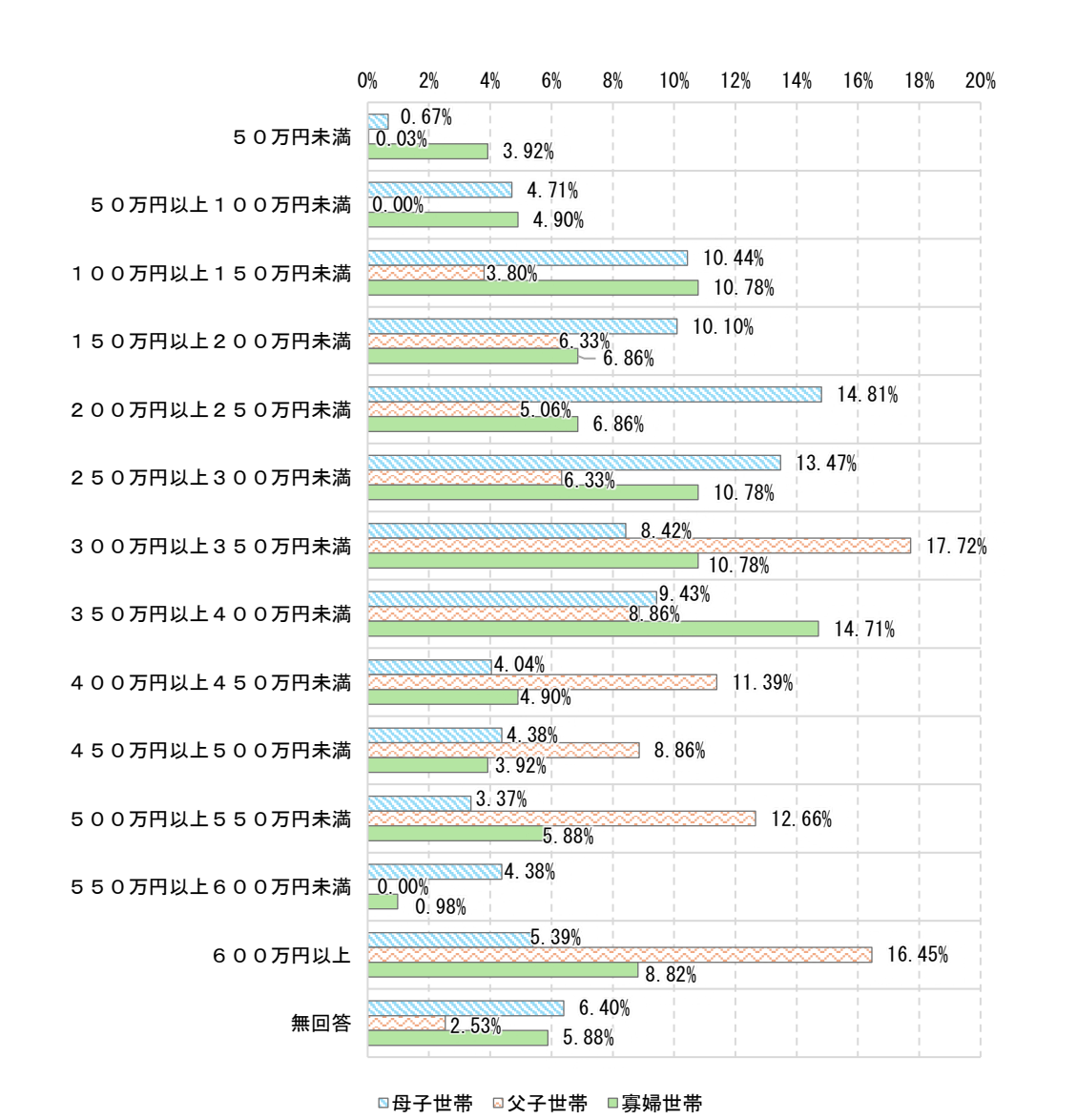
図 2-17 共働き率



(3)ひとり親家庭等の状況

①ひとり親世帯収入状況(令和4年の年間収入)

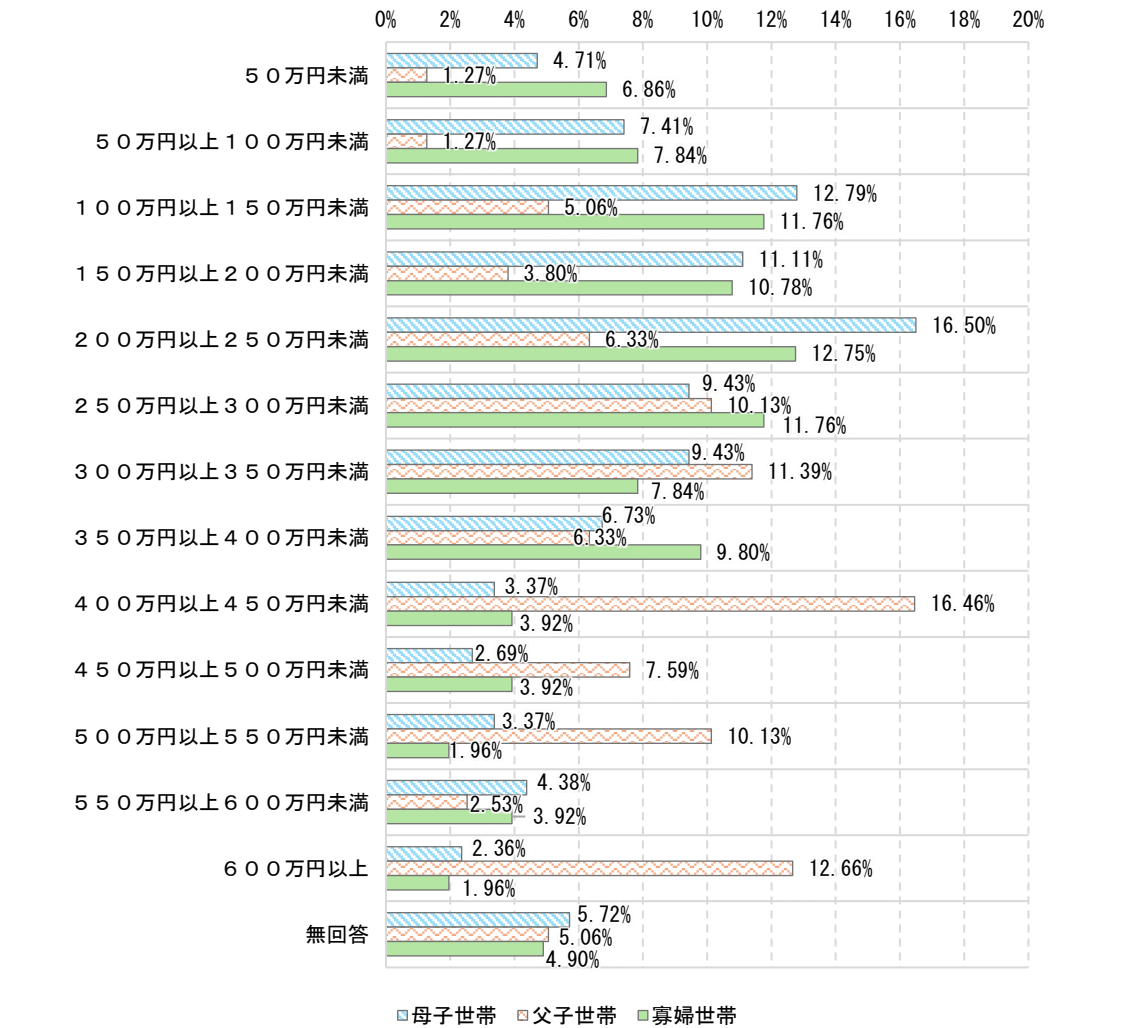
本市のひとり親の世帯総収入は、母子世帯では200万円以上250万円未満が14.8%と最も多く、父子世帯では300万円以上350万円未満が17.7%と最も多くなっています。寡婦世帯では350万円以上400万円未満が14.7%と最も多いです。



※調査対象…20歳未満の子どもがいるひとり親世帯等(無作為抽出)
有効回答数:母子297、父子79、寡婦102、有効回答率(全体)40.0%
※単純集計のため合計割合は100%とならない場合あり
出典:令和5年度島根県ひとり親家庭等実態調査
図2-18 令和4年のひとり親世帯年間総収入の状況



本市のひとり親本人の就労収入は、母子世帯、寡婦世帯ともに最も多いのは、200万円以上250万円未満であり、父子世帯では400万円以上450万円未満となっています。

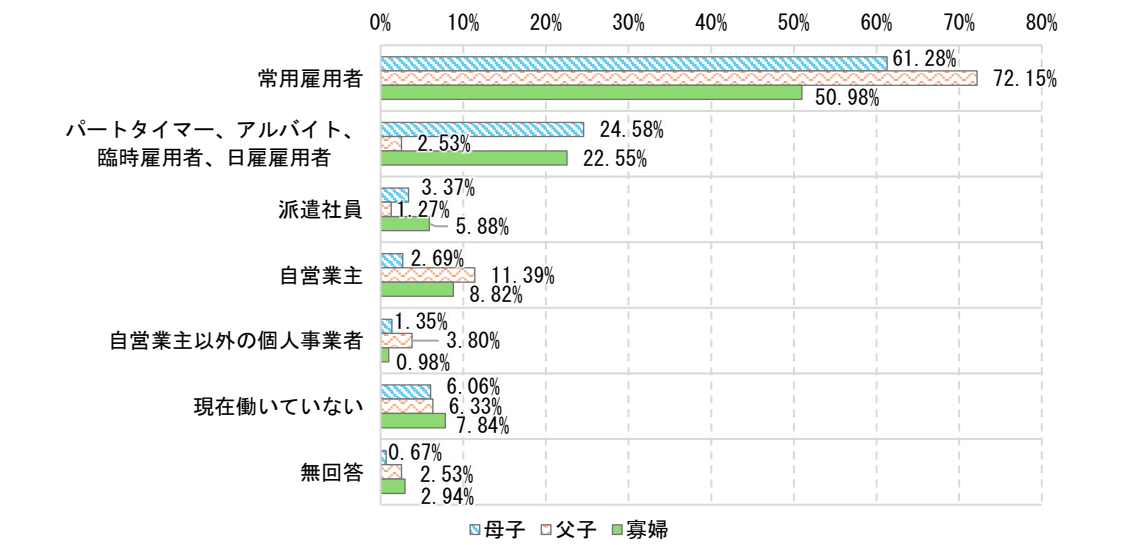


※調査対象…20歳未満の子どもがいるひとり親世帯等(無作為抽出)
有効回答数:母子297、父子79、寡婦102、有効回答率(全体)40.0%
※単純集計のため合計割合は100%とならない場合あり
出典:令和5年度島根県ひとり親家庭等実態調査
図2-19 令和4年のひとり親本人の年間就労収入の状況



②ひとり親等の就労形態

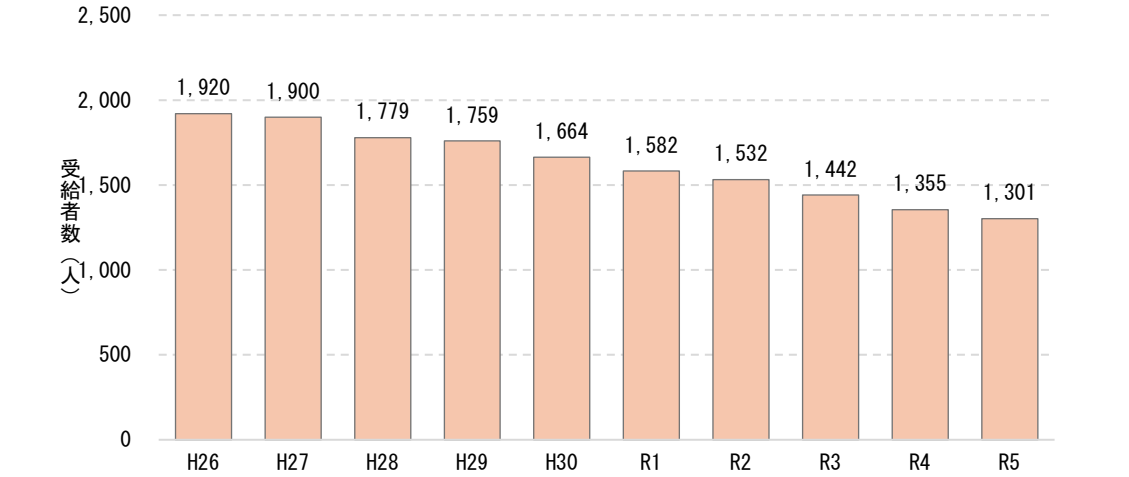
本市のひとり親の就労形態で世帯問わず最も多いのは「常用雇用者」です。
母子世帯、寡婦世帯は「パートタイマー、アルバイト、臨時雇用者、日雇雇用者」が二番目に多く、20%以上を占めています。父子世帯では「自営業主」の割合が11.4%と多くみられます。



※調査対象…20 歳未満の子どもがいるひとり親世帯等(無作為抽出)
有効回答数:母子 297、父子 79、寡婦 102、有効回答率(全体)40.0%
※単純集計のため合計割合は 100%とならない場合あり
出典:令和 5 年度島根県ひとり親家庭等実態調査
図2-20 令和4年のひとり親本人の年間就労収入の状況

③児童扶養手当受給者数の推移

本市の児童扶養手当の受給者数は減少傾向にあります。



※各年度 3 月分手当受給者数
出典:松江市調べ
図 2-21 児童扶養手当受給者数の推移



④ひとり親家庭等総合相談件数

本市のひとり親の総合相談件数は増加しています。特に経済的な支援に関する内容の相談件数が増加しています。

単位：件		R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
母子・父子自立支援員相談対応件数		3,642	4,061	4,062	4,192	4,431
内訳	(母子・寡婦)	3,461	3,872	3,856	4,022	4,158
	(父子)	181	189	206	170	273
主な相談内容	就労に関すること・資格取得	198	218	215	169	139
	こどもの養育・教育に関すること	338	397	237	233	185
	経済的な支援に関すること	1,733	1,870	1,995	2,162	2,440
	養育費に関すること	159	167	166	128	111
	DV等に関すること	18	18	14	10	7

図2-22 ひとり親家庭等総合相談件数
出典:松江市調べ

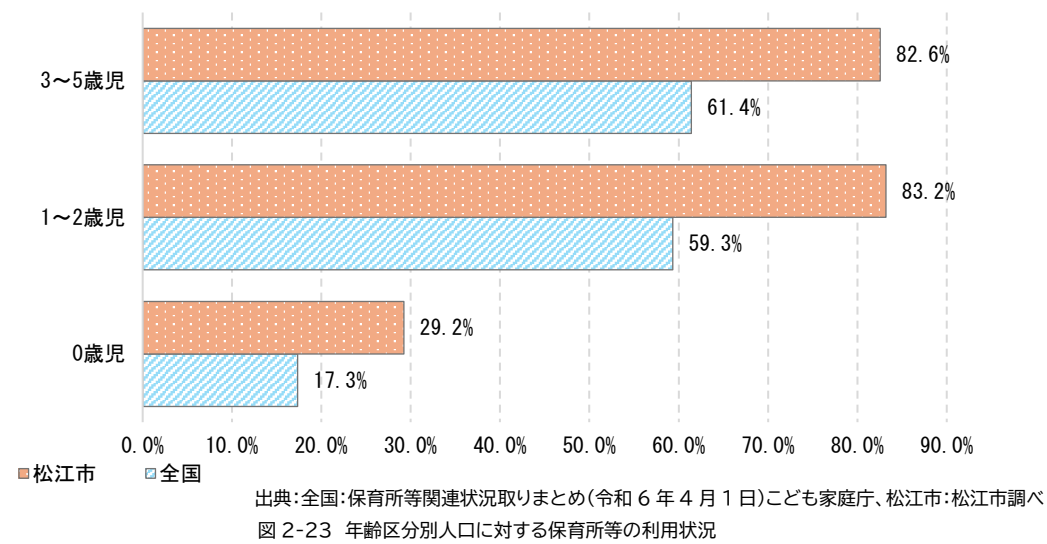


3 行政サービス等の状況

(1)就学前の児童の状況

①年齢区分別人口に対する保育所等の利用状況(全国比較)

本市の保育所等の利用率はいずれの年齢区分で全国と比較して高くなっています。



②待機児童数・入所不承諾者数の推移

近年、年度当初に待機児童はほとんど発生していませんが、年度中途から徐々に増えていきます。年度末に近づくにつれ、待機児童、入所不承諾者が多く発生しています。

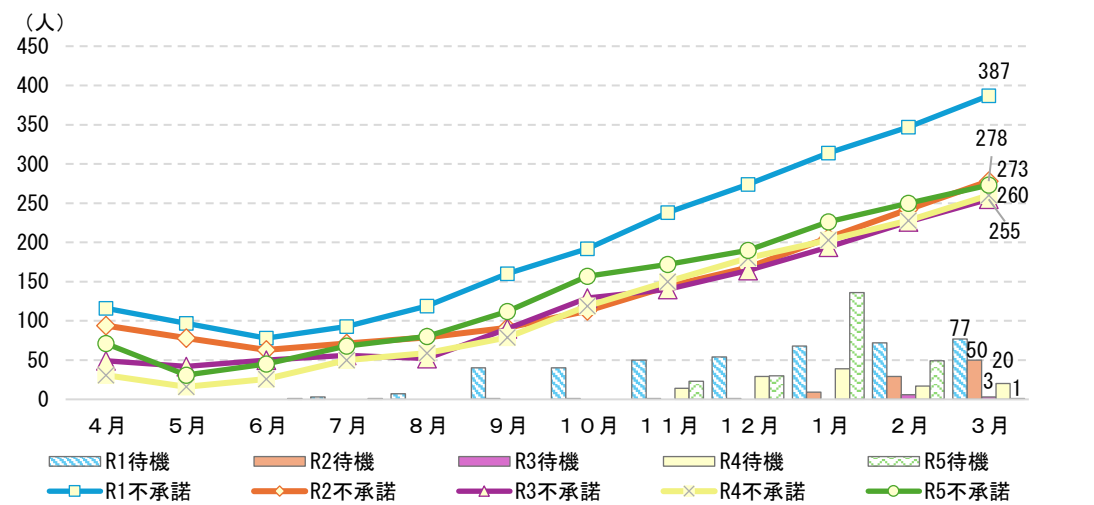


図 2-24 待機児童数・入所不承諾者数の推移



③保育所・幼稚園の入所状況と割合の推移

幼稚園利用の割合は、令和2年度以降急激に減少しています。0～2歳の保育所等の入所割合は微増の傾向にあります。3～5歳の保育所等利用は令和2年度までは微増の傾向にあり、以降は横ばいの傾向です。

令和6年度に幼稚園利用の割合が減り、3～5歳の保育所等利用の割合が増えたことの要因の1つは、公立幼保園等の認定こども園化(7施設)によるものです。

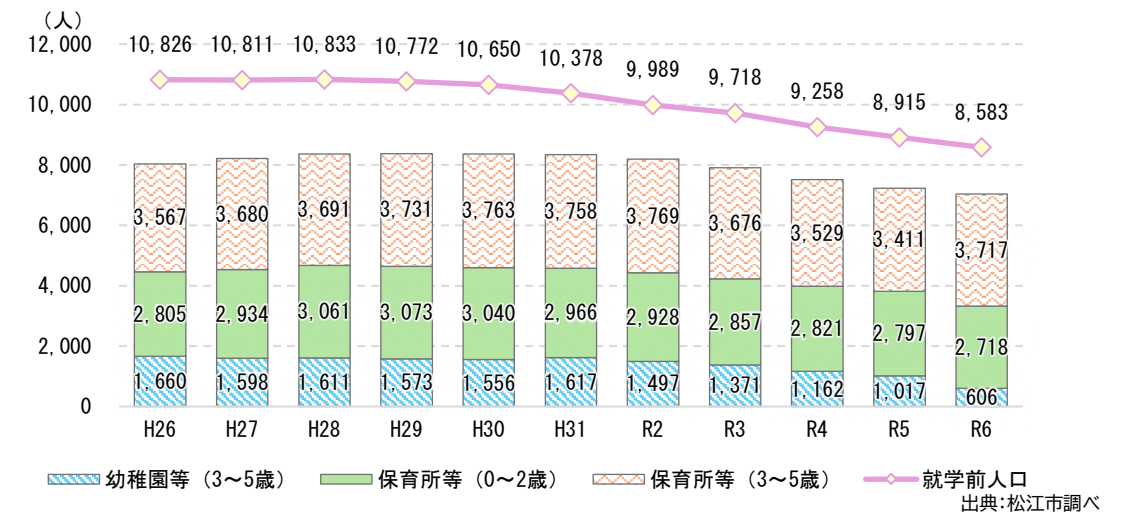


図 2-25 保育所・幼稚園の入所状況の推移

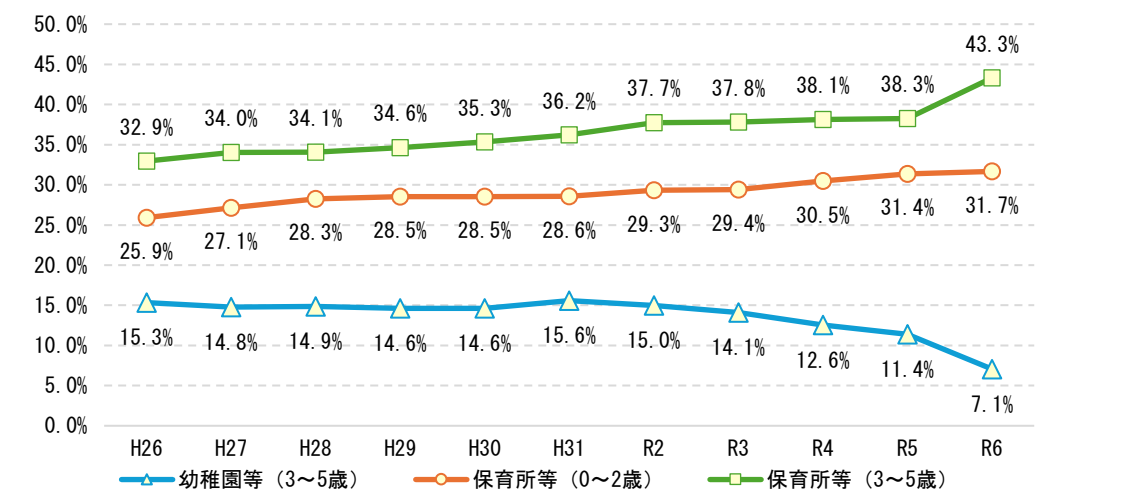


図 2-26 保育所・幼稚園の入所割合の推移



(2)小学生及び中学生の状況

①小学校及び中学校の状況

公立の小中学校の児童生徒数は、横ばいの傾向にあるものの、近年の傾向としては微減しています。

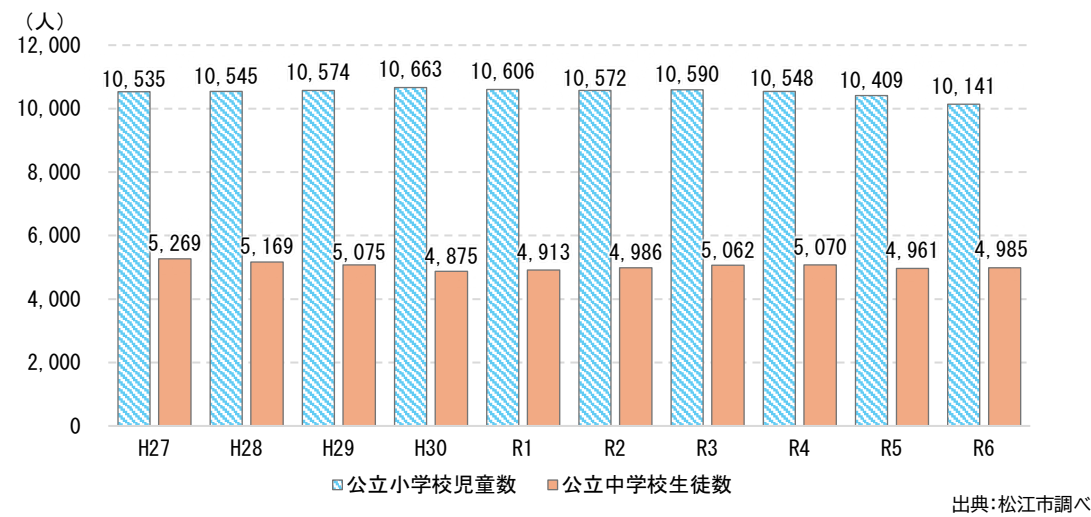


図 2-27 小学校及び中学校の児童生徒数の状況

②特別支援学級在籍者数の推移

特別支援学級全体の在籍者は増加の傾向にあります。小学生の特別支援学級在籍者数は、令和1年度から2年度で増加していましたが、以降は微増の傾向にあります。中学生の特別支援学級在籍者数は、令和4年度以前はほぼ横ばいでしたが、令和4年度以降は増加しています。

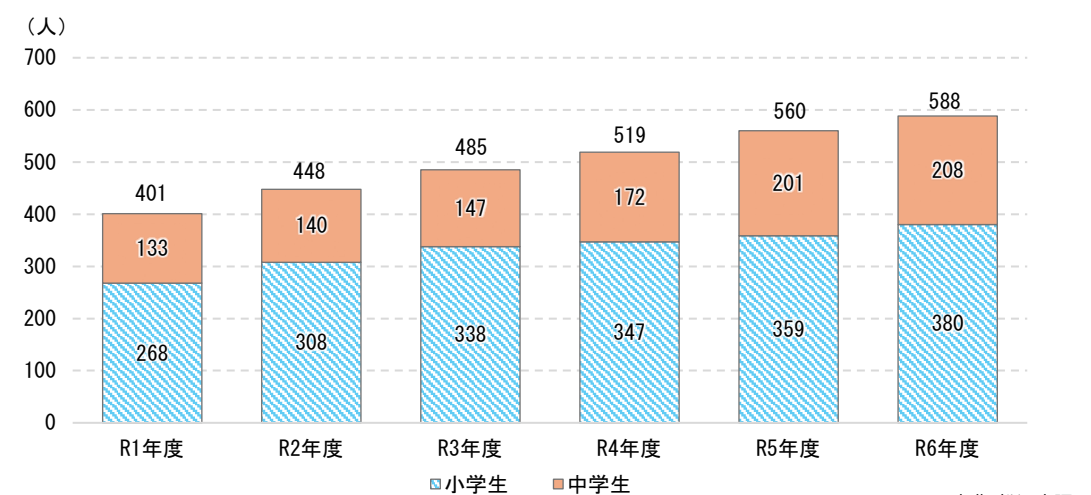


図 2-28 特別支援学級在籍者数の推移



③不登校児童生徒数の推移

本市の不登校児童生徒数は、小中学校ともに令和1年度から2年度はほぼ横ばいの状況でしたが、令和3年度以降は小中学校ともに増加しています。

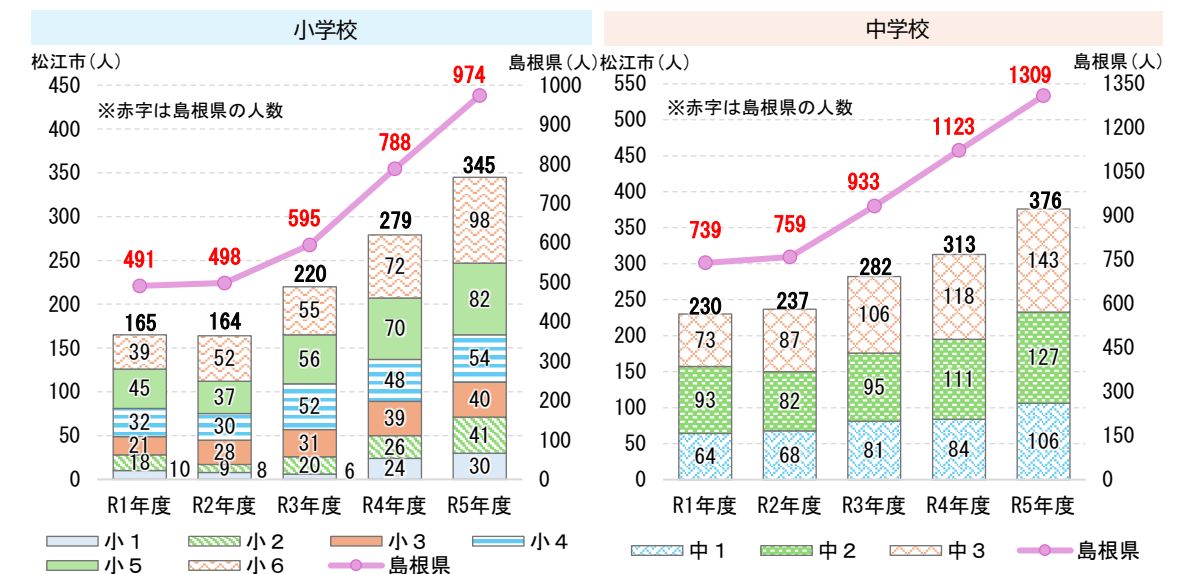


図 2-29 不登校児童生徒数の推移

④いじめの認知件数の推移

本市のいじめの認知件数は、小中学校ともに令和3年度まではほぼ横ばいで推移していましたが、令和4年度以降は小中学校ともに増加しています。

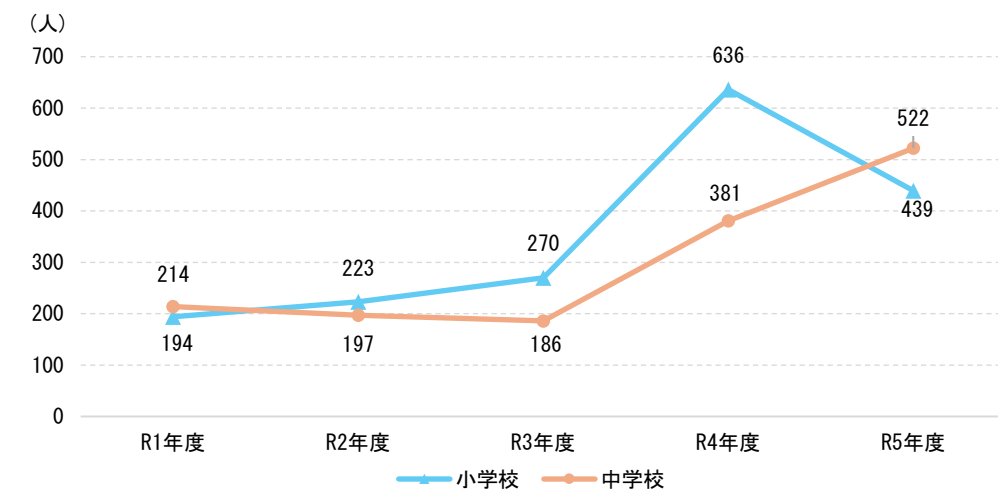


図 2-30 いじめの認知件数の推移



(3)放課後児童クラブ・放課後こども教室の状況

①放課後児童クラブ

放課後児童クラブのクラブ数、入会児童数は増加しています。しかし、近年公設の児童クラブの入会児童数は微減しており、反対に民間の児童クラブの入会児童数は増加しています。

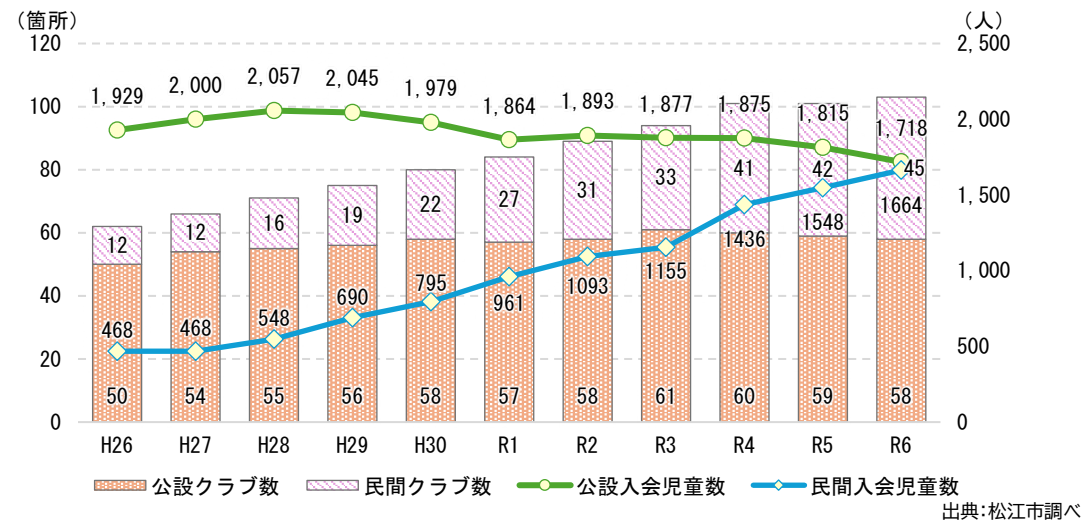


図 2-31 放課後児童クラブの状況

②放課後こども教室の状況

放課後こども教室の延べ参加者数は増加の傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により令和2年度から4年度は減少しています。こども教室の開校数はこの10年間で減少しています。

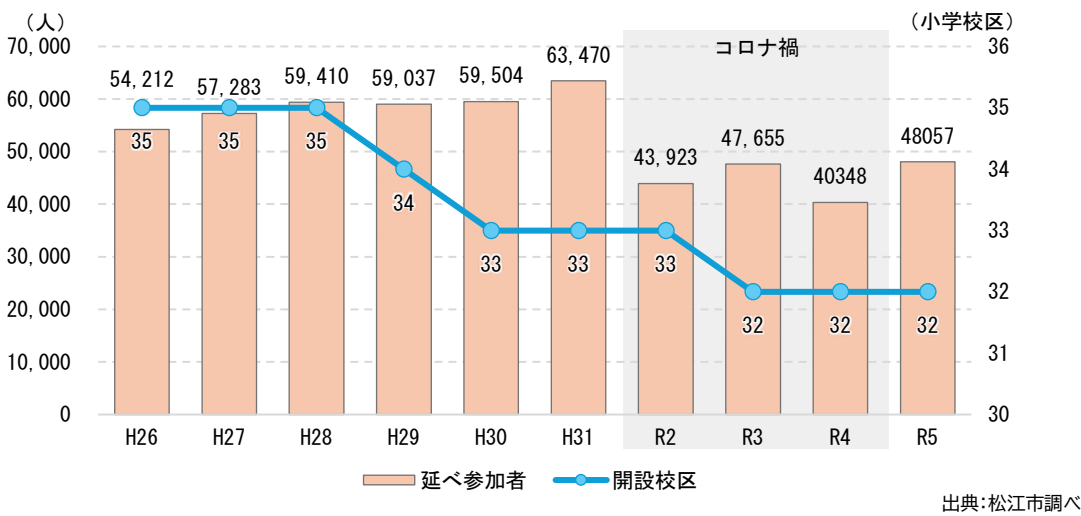


図 2-32 放課後こども教室の状況



③放課後こども教室の登録児童数

放課後こども教室の登録児童数は、近年10年間では、令和2年度まではほぼ横ばいで推移していました。しかし、令和2年度以降の登録児童数は減少の傾向にあります

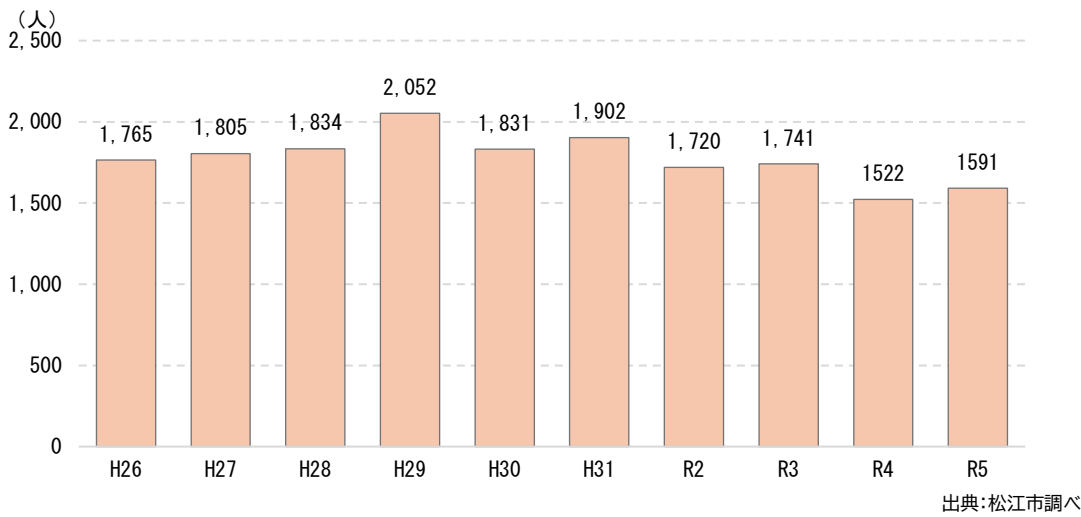


図 2-33 放課後こども教室の状況

(4)特別な支援を必要とするこどもの状況

①障がい児支援

本市では児童発達支援の利用状況は微増しています。障がい児相談支援と放課後等デイサービスの利用は令和1年度から増加しています。

居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援の利用状況は低いです。

区分	単位	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
児童発達支援	人/月	65	63	69	72	72	75
居宅訪問型児童発達支援	回/月	0	0	0	1	2	2
放課後等デイサービス	人/月	417	458	510	514	541	560
保育所等訪問支援	回/月	2	0	0	1	2	3
障がい児相談支援	人/月	103	121	151	159	180	200

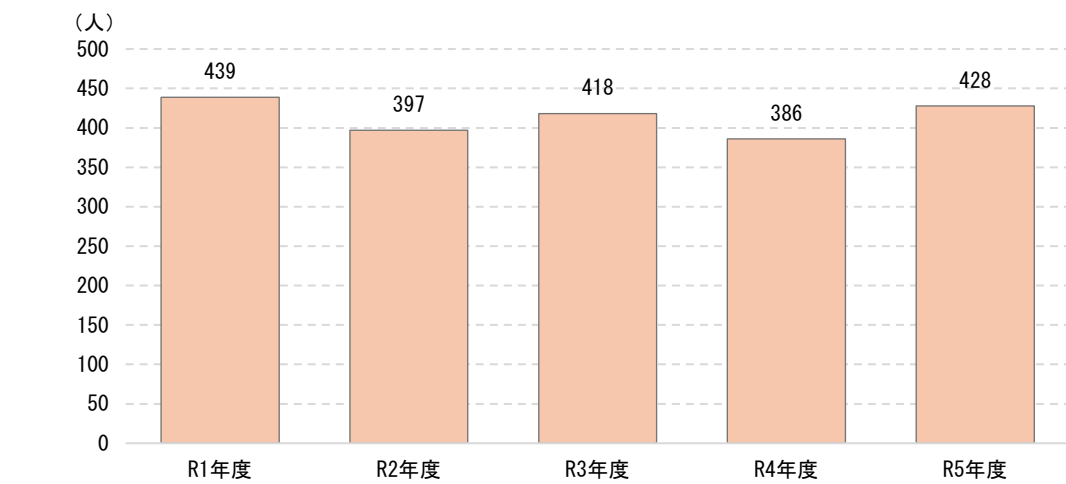
出典:松江市調べ

図 2-34 障がい児通所支援利用状況



②発達・教育相談支援センターへの相談(未就学児の相談)

障がいの有無にかかわらず、発達面や集団における行動面で気になること、就学に向けての相談を行った件数は400件前後で推移しています。



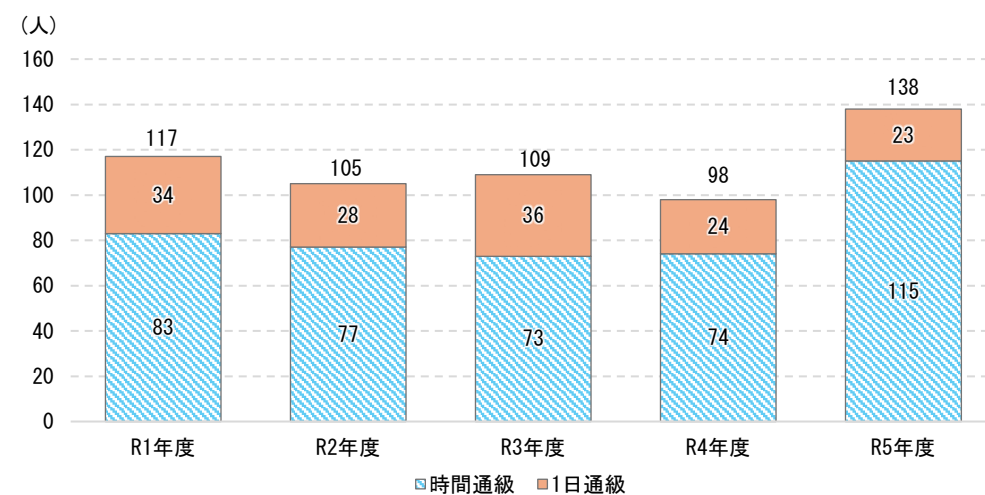
※所属所等への巡回相談を行った人数

出典: 松江市調べ

図 2-35 未就学児の相談人数の推移

③特別支援幼児教室利用者数の推移

特別支援幼児教室利用者数は100人前後で推移しています。早期支援の場の必要性は高く、そのニーズに応えるため教室数の増設を行ってきました。それにより、令和5年度では130人を超え近年で最も多い利用者数となっています。



※松江市在住の特別な支援が必要である3歳～就学前のこどものために、11の幼稚園(保)園に設置しています。
※日頃は在籍している幼児教育・保育施設で保育を受け、決められた曜日に「特別支援幼児教室」に通級します。
※親子で1～2時間通う時間通級とこどものみで1日(9時～14時)過ごす1日通級の2つのタイプがあります。

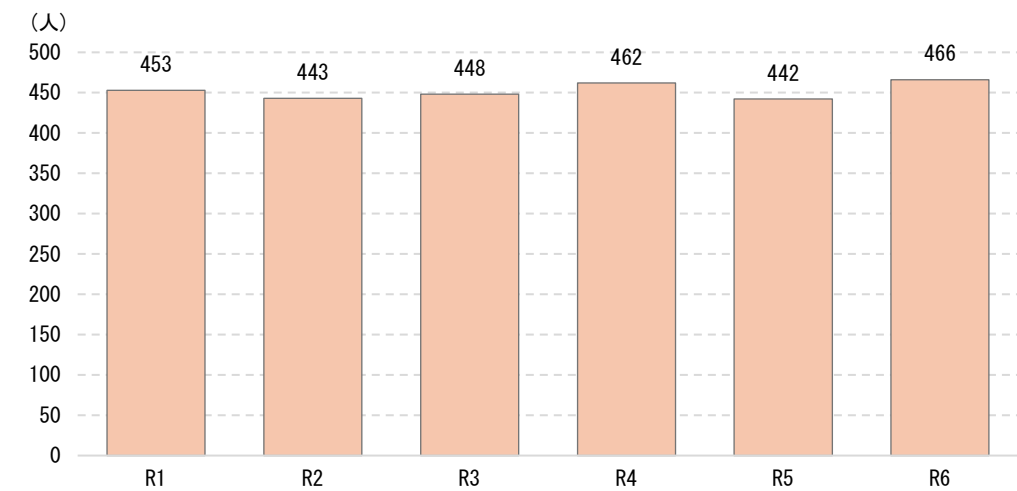
出典: 松江市調べ

図 2-36 特別支援幼児教室利用者数の推移



④特別支援学校在籍児童生徒数

本市にある特別支援学校の在籍生徒数は年度を問わず、小学部・中学部・高等部合わせ450人前後を推移しています。



※松江市外から通学している児童生徒を含む

出典: 松江市調べ

図 2-37 松江市内にある特別支援学校在籍全児童生徒数(小学部・中学部・高等部)の推移



4 虐待相談の状況

(1)虐待相談の状況

①要保護児童等管理件数の推移

本市における要保護児童等の管理件数は令和3年度まで減少傾向にありましたが、令和4年度以降は増加しています。

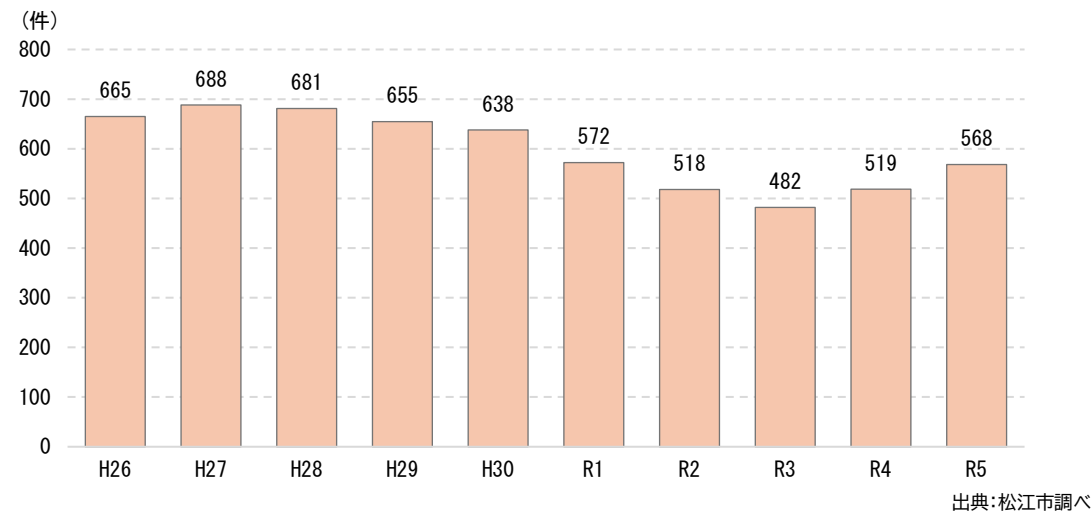


図 2-38 要保護児童等管理件数の推移

②虐待受理件数の推移

本市の新規虐待受理件数は令和2年度までは100件前後で推移していましたが、令和2年度から4年度までは減少していましたが、5年度では120件を超えています。

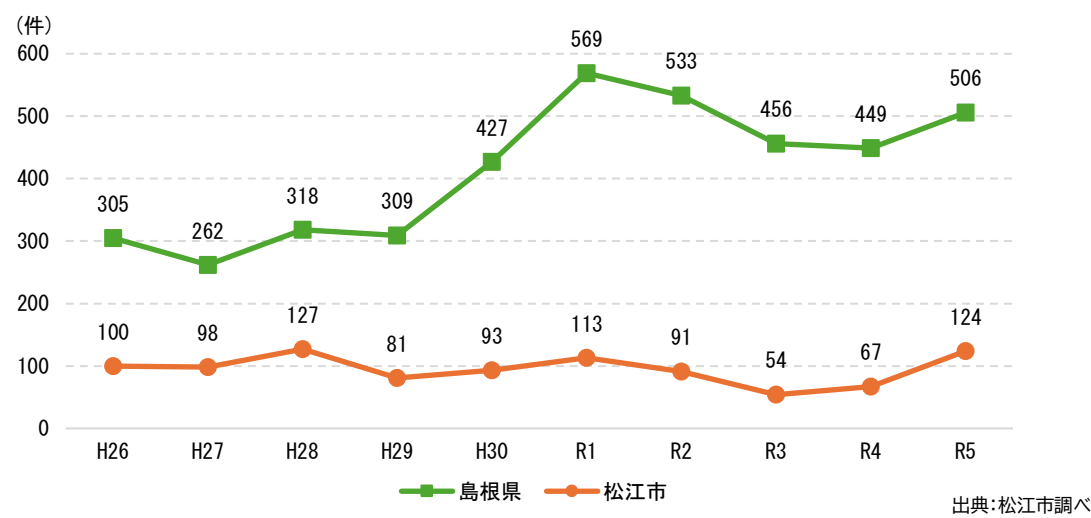


図 2-39 虐待受理件数の推移



③家庭児童相談件数の推移

家庭児童相談件数は300件前後を推移していましたが、令和 5 年度では368件と近年で最も高い数値となっています。

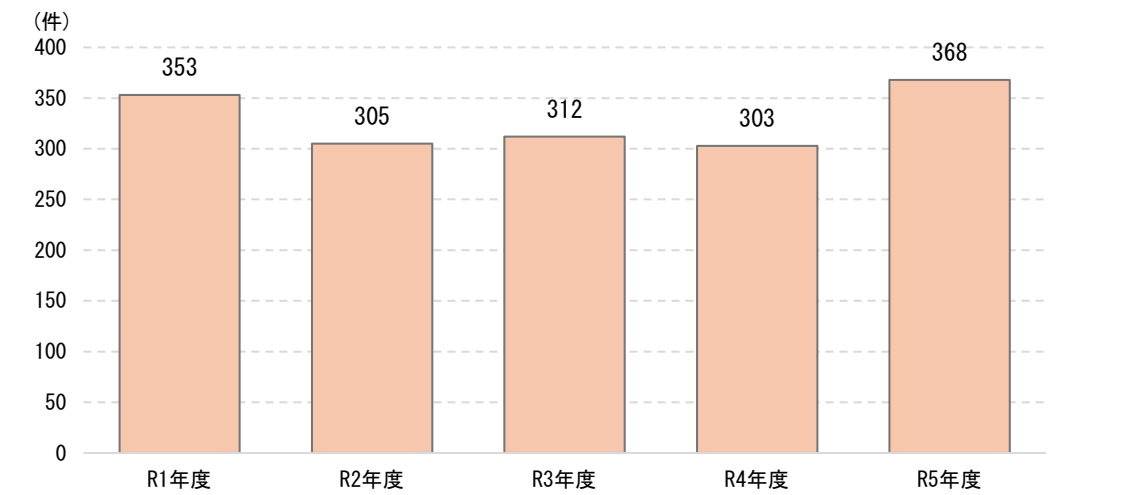


図 2-40 家庭児童相談件数の推移

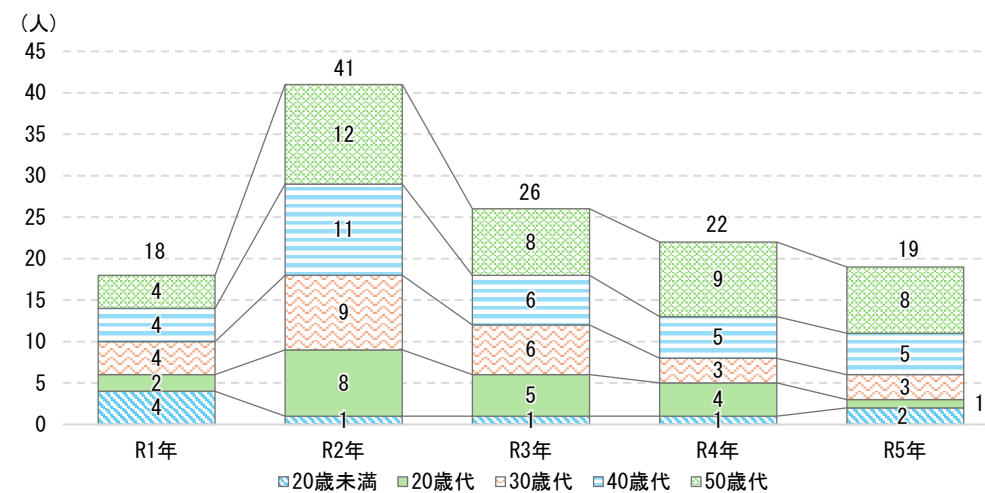


5 自死の現状

(1)年代別自死者の数

①年代別自死者の数

本市の自死者数は令和2年に20歳未満を除き、急増しました。令和3年9月から松江市医師会と協働で「松江市自死予防運動」を実施し、相談窓口の周知・啓発を強化し、令和3年以降は年々減少の傾向にあります。自死者数は主に40歳代～50歳代で多い状況です。



※本市では「自殺」という言葉は、遺族等の心情に配慮して「自死」という言葉に言い換えて使用しています。

出典:「地域における自殺の基礎資料」

(厚生労働省において警察庁から提供を受けた自殺データに基づいて再集計し公表されているもの)

図 2-41 年代別自死者数の推移(60歳代以上を除く)



コラム

松江市の子育て情報



ライフステージごとに知りたい



目的別に検索したい



松江市の子育てに関する情報をまとめています！

https://www.city.matsue.lg.jp/kosodate_kyoiku/kodomomannaka_matsue/index.html



松江市のデジタル子育て行政サービス

